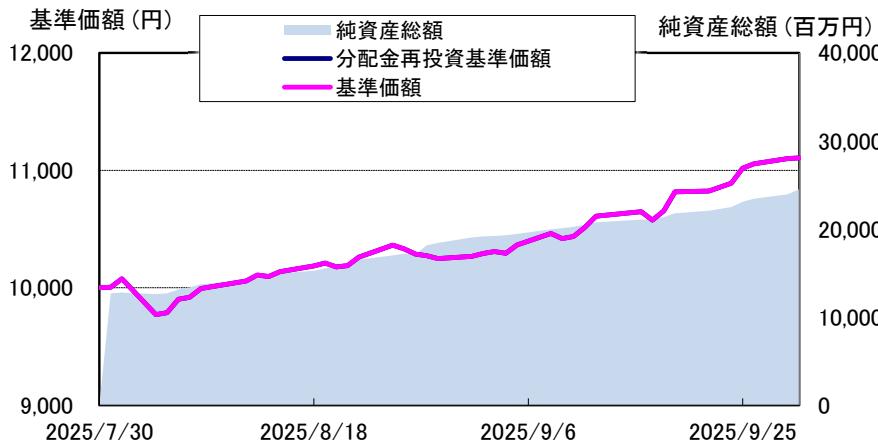


One／ウェリントン・コントラリアン・バリュー・ファンド

追加型投信／内外／株式
2025年9月30日基準

運用実績の推移



(設定日：2025年7月31日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額 = 前日分配金再投資基準価額 × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基 準 価 額	11,105 円
純 資 産 総 額	24,521 百万円

※基準価額は1万口当たり。

ポートフォリオ構成(%)

株式等現物	94.4
現金等	5.6
合計	100.0
株式先物	0.0
株式実質組入(現物+先物)	94.4

※比率は純資産総額に対する実質的な割合です。

※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

騰落率(税引前分配金再投資)

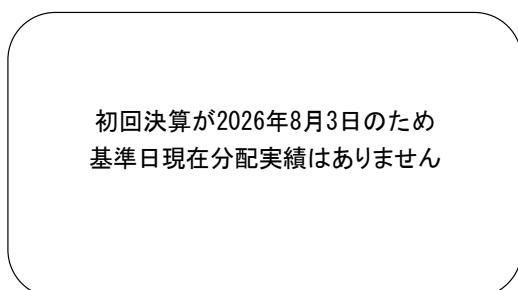
1ヶ月	設定来
8.36%	11.05%

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定來のファンドの騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績(税引前) ※直近3年分



※分配金は1万口当たり。

※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当月の基準価額変動の要因分析(単位:円)

キャピタル	725
インカム	21
為替要因	121
小計	866
信託報酬等	-16
その他要因	7
分配金	-
合計	857

※要因分析は、組入有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

※当資料は10枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

One/ウェリントン・コントラリアン・バリュー・ファンド

2025年9月30日基準

コントラリアン・バリュー・マザーファンドの状況

組入上位10業種(%)

No.	業種	組入比率
1	素材	17.9
2	情報技術	15.6
3	生活必需品	14.0
4	金融	12.1
5	ヘルスケア	9.8
6	資本財・サービス	8.8
7	エネルギー	5.8
8	コミュニケーション・サービス	4.7
9	一般消費財・サービス	4.1
10	不動産	3.9

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入上位10カ国・地域(%)

No.	国・地域	組入比率
1	米国	34.3
2	英国	22.8
3	カナダ	10.0
4	フランス	5.0
5	ブラジル	4.9
6	ケイマン	4.8
7	メキシコ	4.6
8	韓国	4.4
9	台湾	2.7
10	スイス	1.7

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

組入上位10通貨(%)

No.	通貨	組入比率
1	アメリカ・ドル	46.2
2	イギリス・ポンド	22.8
3	ユーロ	5.4
4	香港ドル	4.8
5	カナダ・ドル	4.8
6	韓国ウォン	4.4
7	ブラジル・レアル	3.1
8	メキシコ ペソ	2.5
9	スイス・フラン	1.7
10	日本円	1.6

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

※世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc. (MSCI) およびStandard & Poor's Financial Services LLC (S&P) により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

※当資料は10枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

One／ウェリントン・コントラリアン・バリュー・ファンド

2025年9月30日基準

コントラリアン・バリュー・マザーファンドの状況

組入上位10銘柄(%)

(組入銘柄数 : 69)

No.	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率	銘柄概要
1	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国/	4.4	半導体、スマートフォン、ディスプレイ技術まで幅広く手掛ける韓国の世界的IT企業です。AIやデータセンターの成長により、高性能な半導体チップの需要が高まっており、その恩恵を受ける立場にあります。次世代チップ製造には、巨額の投資規模と高い技術力を必要とし、参入可能な企業が限られている事から、当社への投資は、希少で価値の高い資産への投資となるという観点で評価しています。
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン		
2	INTEL CORP	アメリカ/	4.0	米国の中堅半導体メーカーで、かつてはCPU(中央演算処理装置)市場で圧倒的なシェアを誇っていました。現在は製造技術の再建とファウンド(半導体受託生産)事業の拡大という変革期にあります。米国に戦略的に配置された製造拠点は過小評価されており、長期的に価値を持つと見ています。AIやクラウドなどのトレンドに加え、米国の補助金も追い風となっており、その規模と政府の支援、そしてサプライチェーンにおける不可欠な役割は、代替困難であると評価しています。
	半導体・半導体製造装置	米ドル		
3	WELLS FARGO & CO	アメリカ/	3.1	商業銀行から資産運用まで幅広い金融サービスを手掛ける米国の大手金融機関です。他社対比で厳しい資本規制が解除され、収益性や規制面での透明性が向上しています。当ファンドでは財務基盤の改善が見られる金融セクターの企業を好んでおり、効率性の向上と株主還元に再び力を入れている同社の姿勢を評価しています。
	銀行	米ドル		
4	PRUDENTIAL PLC	イギリス/	2.9	アジア・アフリカ市場で強固な事業基盤を持つ英国の生命保険・資産運用会社です。成長著しい新興国に保険ビジネスの事業基盤があり、新興国での金融サービス普及の追い風を受けています。これは、資本を必要としているセグメントで、長く安定して収益を生み出せるビジネスを評価する当戦略の投資方針にも合致しています。
	保険	英ポンド		
5	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス/	2.8	世界中で事業を展開する英国の大手たばこメーカーで、健康リスクを抑えた次世代製品の分野で存在感を高めています。株主への還元を行いつつ、自己資金でイノベーションを推進する同社の姿勢は、資本効率の良い事業再編を進める強靭な企業を好む当戦略の投資方針に合致しています。また、高い参入障壁とブランド力を有している点も評価しています。
	食品・飲料・タバコ	英ポンド		
6	BARRICK MINING CORP	カナダ/	2.8	カナダに本社を置き、世界各地で鉱山を運営する世界最大級の金・銅採掘企業です。金と銅はインフレ対策やエネルギー転換に不可欠な金属であり、供給に構造的な制約があるため、同社はその恩恵を受けることができます。同社の規律ある設備投資と潤沢な現金は、無理な拡大をせず、本業でしっかりと稼いでいる証であり、長期間にわたって価値を生み出す資産を評価する当戦略の投資方針にも合致しています。
	素材	米ドル		
7	FIRST SOLAR INC	アメリカ/	2.8	大規模な太陽光発電プロジェクト向けの薄膜技術に特化した米国の太陽光パネルメーカー。クリーンエネルギーに対する強い需要と、米国政府の支援策の恩恵を受けています。資本効率の高いビジネスモデルと、長期にわたる受注残高は、化石燃料からクリーンエネルギーへの転換というテーマにおいて希少性の高い資産として評価しています。
	半導体・半導体製造装置	米ドル		
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	台湾/	2.7	台湾の世界最大のファウンドリ(半導体受託生産)企業であり、AppleやNVIDIAなど世界中の大手テック企業向けに半導体チップを製造しています。巨額の設備投資により技術優位性を確立し、現在は高収益構造への移行を進めています。また、地政学リスクへの対応として製造拠点の戦略的な分散も進めています。同企業の事業規模や資本集約性は再現困難な重要なインフラになっており、業界内で寡占的ポジションを有していることから魅力的な投資機会と考えています。
	半導体・半導体製造装置	米ドル		
9	SOCIETE GENERALE-A	フランス/	2.5	フランスに本社を置く欧州の大手銀行で、欧州を中心に多様な金融サービスを提供しています。新CEOによる経営改革が進み、資本構造の強化と収益性の改善が見られます。金利環境の好転も追い風となり、運行ながら資本サイクルの転換点にあると見ています。
	銀行	ユーロ		
10	AMERICA MOVIL SAB DE CV	メキシコ/	2.5	ラテンアメリカ最大の通信事業者であり、メキシコ、ブラジル、コロンビアを中心とした市場としています。同社は中核市場でのリーダー的存在であり、広範なインフラ、そして強力なキャッシュ創出能力など、他社の参入が容易でない資産や能力を保有しています。また、5G投資の大部分が完了し、負債比率も低水準になっている状況下で、株主還元を強化する体制を整えている点も評価しています。
	電気通信サービス	メキシコペソ		

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※当該個別銘柄の掲示は、ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのデータを基に委託会社が作成しており、銘柄推奨を目的としたものではありません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※当資料は10枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

One／ウェリントン・コントラリアン・バリュー・ファンド

2025年9月30日基準

マーケット動向とファンドの動き

9月のグローバル株式市場は上昇しました。上旬は、長期金利の上昇から下落して始まったものの、米雇用情勢の悪化によりFRB（米連邦準備理事会）の利下げ期待が高まり値を戻しました。中旬は、米物価指標の下振れなどから上昇したものの、FRBの利下げ以降、好調な米経済指標から追加利下げ観測が後退し弱含みました。下旬も、下落が続いたものの、月末にかけては米政府閉鎖リスクから長期金利が低下したため上昇しました。こうしたなか、当ファンドの基準価額は上昇しました。個別銘柄では、NVIDIAとの戦略的提携が発表されたことなどが好感されたインテルの株価が大きく上昇し、当ファンドのパフォーマンスにプラスの影響を与えました。当月は、ブラジルに本社を置く飲料メーカーのアンペブなどを新規で組入れました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

地政学的な不確実性やインフレ、為替変動が続く中、当ファンドは「資本サイクル」の考え方に基づき、市場の歪みによって生じた割安な投資機会を探しており、現在は電化、インフラ投資、サプライチェーンの再編といった構造的なトレンドから恩恵を受ける産業に注目しています。当ファンドでは、投資判断の軸として資本サイクルを読み解き、市場が過度に悲観的になっている“逆風”的局面で投資を行い、悲観が楽観へと転じるタイミングで収益を狙う、逆張り戦略を採用しています。引き続き、資本サイクル上、好転が見込まれる投資テーマ（産業やセクター等）の中で、参入障壁が高く、優良な資産を持ち、割安で健全なバランスシートを有すると判断される企業を中心にポートフォリオを構築してまいります。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料は10枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

One／ウェリントン・コントラリアン・バリュー・ファンド

2025年9月30日基準

参考 市況動向(直近1年)



※為替は、一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

※当資料は10枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

One／ウェリントン・コントラリアン・バリュー・ファンド

2025年9月30日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として、世界の金融商品取引所(わが国および新興国を含みます。)に上場する株式(上場予定を含みます。)^{(*)1)(*)2)}に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

(*)1)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

(*)2)株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託(REIT)および上場投資信託証券(ETF)にも投資する場合があります。

- コントラリアン・バリュー・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、株式に実質的に投資を行います。

なお、マザーファンドへの組入比率は、原則として高位を維持します。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

- 資本サイクル^(*)3)に照らして候補となる「投資テーマ」(産業やセクター等)がどの局面にあるかを判断し、今後、資本サイクル上、好転が見込まれる投資テーマを選定します。

(*)3)資本サイクルとは、主に産業や企業の投下資本の増減により生じる周期的な循環のことです。

- 相場の流れや投資のトレンドに逆張りをする投資(コントラリアン)の観点で、資本サイクル上は低迷期にあっても、今後改善が期待されるようなテーマを選定します。

コントラリアンとは

コントラリアン(逆張り)戦略とは、一般的な市場心理やトレンドに逆らい、割安に放置されている良質な銘柄を見つけ出す投資スタイルを指します。投資の世界においてコントラリアン(逆張り)戦略は、他の投資家が楽観的または悲観的な見方をしているときに、あえて反対のポジションを取ることを意味します。

資本サイクルについて

当ファンドでは、資本サイクルに照らして候補となる投資テーマ(産業やセクター等)がどの局面にあるかを判断し、今後、資本サイクル上、好転が見込まれる投資テーマを選定します。

資本サイクルとは、企業が資本を投入し、それを運用して事業を展開し、さらに回収するまでの周期的な循環を指します。このサイクルは、企業の成長や事業拡大の基盤となる重要な仕組みです。当ファンドでは資本サイクルを資金の不足や過剰といった観点で投資テーマ(産業やセクター等)ごとに分析し、その結果を投資判断に活用しています。具体的には、資金が不足している投資テーマを特定し、個別銘柄の選別に活用することで、リターンの最大化を目指しています。

- 主に選定された投資テーマの中から、参入障壁が高く、優良な資産を持ち、割安で健全なバランスシートを有すると判断される企業を中心に、候補となる企業の各ファクターをスコア化します。ポートフォリオは、スコアの高い銘柄を中心に、業種別や国別の分散等を考慮しながら構築します。

- スコア化した各ファクターをもとに独自のスコアカードを作成し、企業を評価します。

- マザーファンドの運用にあたっては、運用指図に関する権限の一部(株式等の運用の指図に関する権限)をウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。

- 年1回の決算時(毎年8月1日(休業日の場合は翌営業日)※初回決算日:2026年8月3日)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

分配金が支払われない場合もあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※当資料は10枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

One／ウエリントン・コントラリアン・バリュー・ファンド

2025年9月30日基準

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク …… 株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
- 為替変動リスク …… 為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
- 流動性リスク …… 有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できることや、値動きが大きくなることがあります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。
- 信用リスク …… 有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあります。基準価額が下落する要因となります。
- カントリーリスク …… 投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は10枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

One／ウェリントン・コントラリアン・バリュー・ファンド

2025年9月30日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日　・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2046年8月1日まで(2025年7月31日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年8月1日(休業日の場合は翌営業日)※初回決算日:2026年8月3日
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

※上場投資信託(ETFおよびREIT)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(ETFおよびREIT)の費用は表示しておりません。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.793%(税抜1.63%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は10枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

One／ウェリントン・コントラリアン・バリュー・ファンド

2025年9月30日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2025年10月22日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことです、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>みずほ信託銀行株式会社

<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

※当資料は10枚ものです。



アセットマネジメントOne

One／ウェリントン・コントラリアン・バリュー・ファンド

2025年9月30日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2025年10月22日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は10枚ものです。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne